

小山町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (R4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) R2年度の人件費率
R3年度	人 17,611	千円 13,879,939	千円 534,081	千円 2,275,188	% 16.4%	% 14.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
R3年度	人 212	千円 776,013	千円 186,401	千円 350,246	千円 1,312,660	千円 6,192	千円 5,708

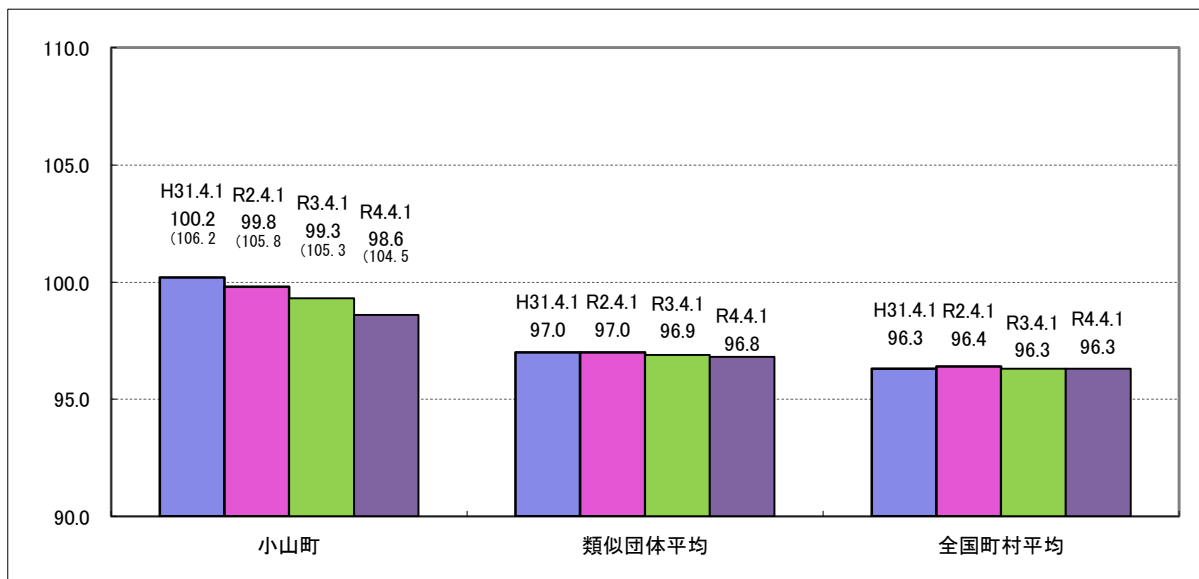
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

Z

勤務)) 及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容 (平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
 (内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引下げなし。高齢層については最大4%引き下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当について

(支給割合)国基準0%に対して、小山町においては6%を支給。

③その他の見直し内容

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小山町	43.0 歳	328,900 円	412,400 円	384,600 円
静岡県	42.6 歳	331,200 円	432,321 円	368,926 円
国	42.7 歳	323,711 円	— 円	405,049 円
類似団体	41.7 歳	305,535 円	360,410 円	335,444 円

(注)1「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
小 山 町	50.8 歳	3 人	285,500 円	316,400 円	310,700 円	—	—	—	—
うち学校給食員	55.2 歳	1 人	294,800 円	329,400 円	312,500 円	調理士	43.9 歳	253,700 円	1.30
うち用務員	54.8 歳	1 人	300,100 円	342,600 円	342,600 円	用務員	49.1 歳	236,600 円	1.45
うちその他	42.3 歳	1 人	261,600 円	277,300 円	277,300 円	—	—	—	—
静岡県	54.4 歳	126 人	298,400 円	345,557 円	318,129 円	—	—	—	—
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	— 円	328,416 円	—	—	—	—
類似団体	50 歳	7 人	283,468 円	305,867 円	296,537 円	—	—	—	—

区 分	参 考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
小 山 町	—	—	—
うち学校給食員	5,218,950 円	3,416,100 円	1.53
うち用務員	5,503,838 円	3,186,100 円	1.73

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成29年～平成31年の3ヶ年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較のあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		小山町	静岡県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	192,266 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	157,827 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	155,586 円	—
	中 学 卒	139,900 円	142,544 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和4年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	253,500 円	278,800 円	354,200 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

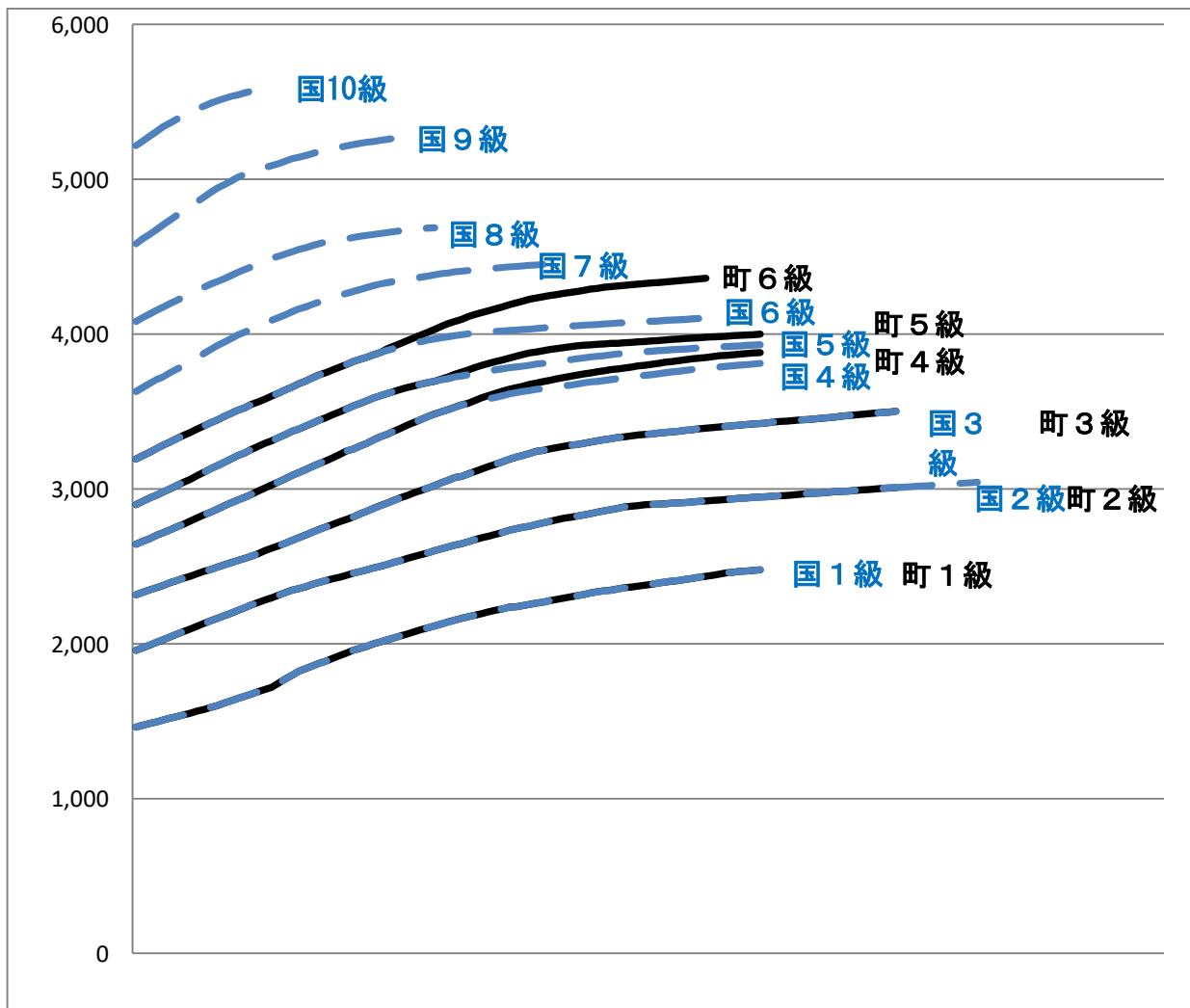
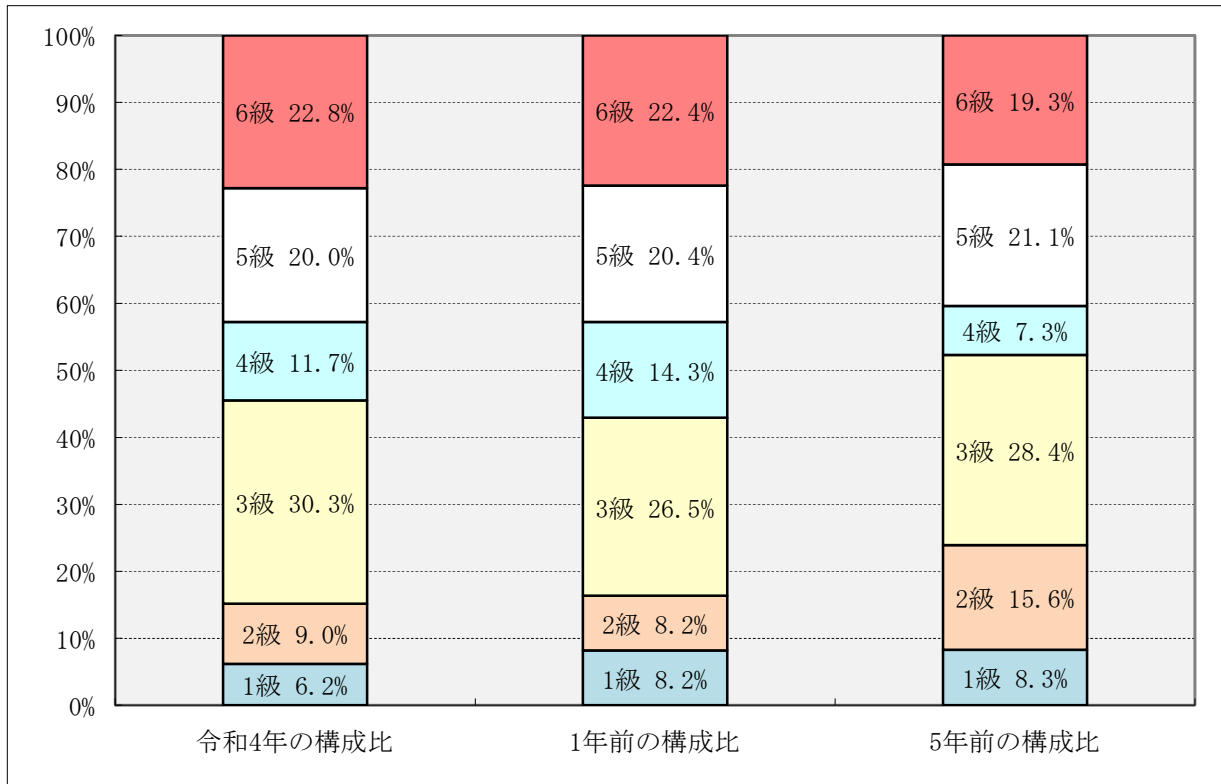
(注) 令和3年4月1日現在に、上記経験年数に該当する職員がいない場合は近似の職員を記載し、近似の職員がいない場合は、「—」としてあります。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	9 人	6.2 %
2 級	主 査	13 人	9.0 %
3 級	副 主 任	44 人	30.3 %
4 級	主 任	17 人	11.7 %
5 級	副 参 事	29 人	20.0 %
6 級	参 事	33 人	22.8 %
合 計		145 人	100.0 %

(注) 1 小山町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（小山町）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小 山 町		国	
1人当たり平均支給額（令和3年度）		—	
1,700 千円			
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分		(令和4年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 8%～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（小山町）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

小 山 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%)	
1人当たり平均支給額	285 千円	23,750 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和3年度決算)		50,313 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)		237,325 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	6 %	215 人	0 %

(4) 特殊勤務手当 ※平成24年度から廃止

(5) 時間外勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和3年度決算)	48,758 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)	387 千円
支給実績 (令和2年度決算)	26,349 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	204 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の普通会計総職員数(管理職等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員含む。

(6) その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	配偶者・・・6,500円 子・・・10,000円 配偶者以外の扶養親族各1人・・・6,500円 配偶者以外の扶養親族の内特定期間は5,000円を加算	同じ		21,424 千円	281,895 円
住居手当	(借家借間に居住する職員)支給対象者・・・16,000円超の家賃を支払っている職員 最高支給額・・・28,000円	同じ		5,820 千円	291,000 円
通勤手当	(交通機関等利用者)最高支給額45,000円 (自動車等利用者)最高支給額24,500円	異なる	支給額	15,726 千円	89,863 円
管理職手当	部長等・・・62,300円 課長等・・・55,700円 課長補佐、園長等・・・41,000円 副園長、保健師長・・・35,900円	異なる	支給額	41,477 千円	576,069 円
宿日直手当	宿日直に従事した場合1日 5,500円	異なる	支給額	0 千円	0 円

(注) 数値は普通会計対象

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給料	市区町村長	760,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市町村長	620,000 円	880,000 円/	492,000 円
報酬	議 長	320,000 円	710,000 円/	468,000 円
	副 議 長	280,000 円	420,000 円/	230,000 円
	議 員	260,000 円	360,000 円/	180,000 円
期末手当	市区町村長	(令和3年度支給割合) 3.95月分		
	副市町村長	(令和3年度支給割合) 3.5月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) 760,000×在職年数×500/100	(1期の手当額) 1,520万円	(支給時期) 任期毎
	副市町村長	620,000×在職年数×300/100	744万円	任期毎

6 職員数の状況

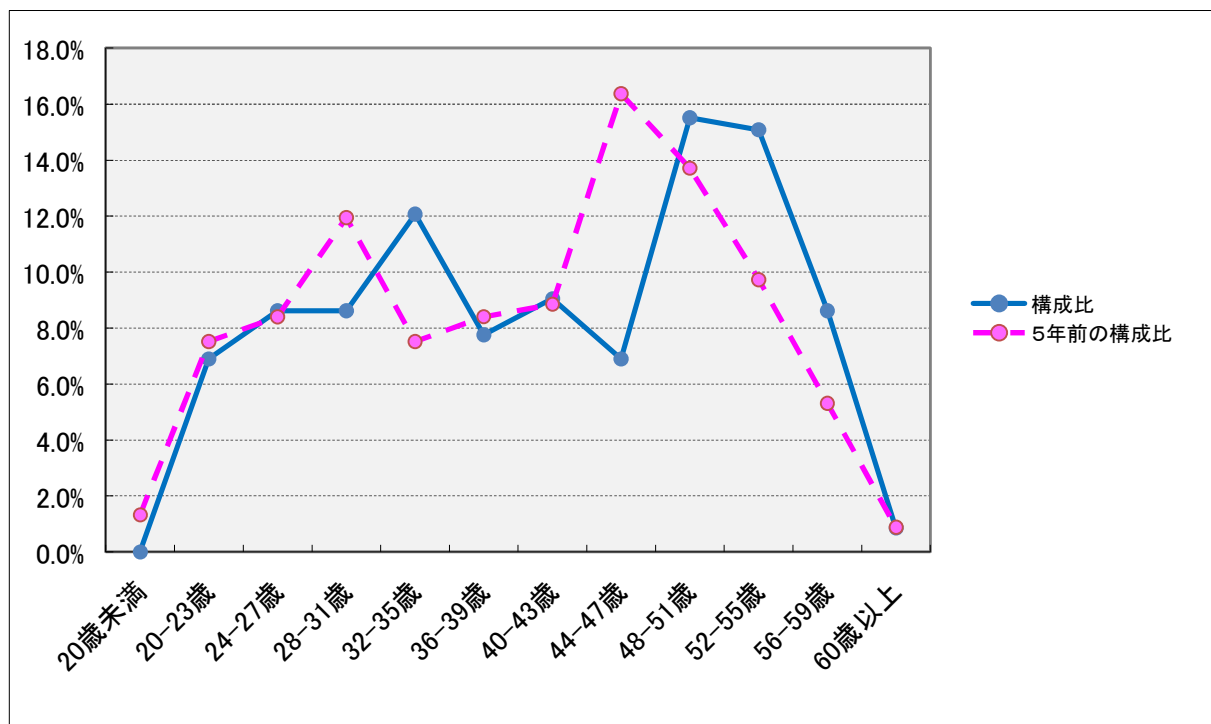
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和3年	令和4年		
普通 会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	68	62	△ 6	オリパラ部門廃止等に伴う配置減
		税 務	8	8	0	
		労 働	1	1	0	
		農 林	9	10	1	農林施策推進に伴う配置増
		商 工	6	10	4	経済対策及びびスポーツツーリズム推進に伴う配置増
		土 木	23	21	△ 2	人材交流等配置転換に伴う減
		民 生	61	63	2	欠員補充分
		衛 生	15	17	2	感染症対策及び環境政策推進に伴う配置増
	小 計	193	194	1	人口1万人当たり職員数 108.76人 類似団体人口1万人当たり職員数 76.88人	
	教 育 部 門	19	21	2	専門職配置換及び文化ツーリズム推進に伴う配置増	
	小 計	212	215	3	人口1万人当たり職員数 120.54人 類似団体人口1万人当たり職員数 93.96人	
会計部門 公営企業等	水 道	5	6	1	水道業務の人材育成のため配置増	
	下水道	1	1	0		
	その他	9	10	1	介護保険業務対応のため配置増	
	小 計	15	17	2	-	
合 計			227 [317]	232 [317]	5 [0]	人口1万人当たり職員数 130.07人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	16人	20人	20人	28人	18人	21人	16人	36人	35人	20人	2人	232人

(3) 職員数の推移

部門別	年度						過去5年間の増減数（率）	
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	増減数	率
一般行政	167	169	180	200	193	194	27	116%
教育	44	46	42	19	19	21	-23	48%
普通会計	211	215	222	219	212	215	4	102%
公営企業等会計	15	17	15	15	15	17	2	113%
総合計	226	232	237	234	227	232	6	103%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数